

【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 関東財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成30年2月14日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第83期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社ハウスイ                           |
| 【英訳名】      | HOHSUI CORPORATION                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 乃美昭俊                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地五丁目2番1号                    |
| 【電話番号】     | 東京（03）3543-3536                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理本部副本部長 小林留一                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地五丁目2番1号                    |
| 【電話番号】     | 東京（03）3543-3536                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理本部副本部長 小林留一                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第82期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第83期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第82期                              |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                             | 自平成28年<br>4月1日<br>至平成28年<br>12月31日 | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成29年<br>12月31日 | 自平成28年<br>4月1日<br>至平成29年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                        | 56,479                             | 56,544                             | 73,761                            |
| 経常利益 (百万円)                       | 749                                | 814                                | 850                               |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円)   | 531                                | 470                                | 706                               |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 614                                | 545                                | 804                               |
| 純資産額 (百万円)                       | 5,965                              | 6,524                              | 6,154                             |
| 総資産額 (百万円)                       | 38,759                             | 36,489                             | 33,620                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額 (円)        | 63.50                              | 56.24                              | 84.33                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円) | -                                  | -                                  | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                       | 14.2                               | 16.5                               | 16.9                              |

| 回次                | 第82期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第83期<br>第3四半期連結<br>会計期間             |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間              | 自平成28年<br>10月1日<br>至平成28年<br>12月31日 | 自平成29年<br>10月1日<br>至平成29年<br>12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 29.87                               | 19.41                               |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費に持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに回復しております。

一方、米国の政策動向やアジア新興国などの海外経済の先行き、欧州の政治不安などにより景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、節約志向を背景として個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズをとらえて的確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高565億44百万円（前年同期比64百万円増）、営業利益7億79百万円（前年同期比64百万円増）、経常利益8億14百万円（前年同期比65百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億70百万円（前年同期比60百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、入出庫ともに取扱量が増加したことや保管料単価の上昇により、保管料売上や荷役料売上が増加いたしました。また、入出庫の増加に伴い荷役作業費が増加したものの、修繕費などの削減により、経費は前年並みとなりました。

その結果、売上高は40億23百万円（前年同期比1億11百万円増）となり、営業利益は4億54百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

#### 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、主力商品であるエビの取扱数量の増加や販売単価の上昇により売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、天候不順による不漁により鮮魚の取扱が減少したことなどにより、売上高は減少いたしました。保管料などの経費の削減により、営業利益は前年を若干上回りました。

食品製造販売部門においては、新規取引先の獲得はありましたが、主要得意先の内製化などによる取引の減少により、売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

その結果、売上高は525億21百万円（前年同期比46百万円減）となり、営業利益は3億25百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比28億69百万円増加し、364億89百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比32億98百万円増加の145億円となりました。

固定資産は、減価償却等により、前期末比4億29百万円減少の219億89百万円となりました。

##### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比24億99百万円増加し、299億64百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比29億1百万円増加し、159億84百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済等により前期末比4億2百万円減少し、139億80百万円となりました。

##### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億70百万円となったことなどにより、前期末比3億70百万円増加の65億24百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備計画は、次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名      | 所在地               | セグメント<br>の名称 | 設備の内容          | 投資予定金額      |               | 資金調達方法 | 着手日及び完了予定月 |         |
|------------------|-------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|--------|------------|---------|
|                  |                   |              |                | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |        | 着手         | 完了予定    |
| 株式会社<br>川島物流センター | 埼玉県比<br>企郡川島<br>町 | 冷蔵倉庫事<br>業   | 営業設備<br>(冷蔵倉庫) | 9,378       | 1,278         | 借入金    | 平成30年1月    | 平成31年3月 |

(注) 上記金額に消費税等は含まれていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000  |
| 計    | 30,000,000  |

(注) 平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

これにより、発行可能株式総数は270,000,000株減少し30,000,000株となっている。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成29年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,379,000                           | 8,379,000                   | 東京証券取引所<br>市場第一部           | 単元株式数100株 |
| 計    | 8,379,000                           | 8,379,000                   | -                          | -         |

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数を平成29年10月1日をもって現行の1,000株から100株に変更する旨決議し、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株に併合する旨承認可決された。

これにより、発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となり、単元株式数は100株に変更となっている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式総数<br>増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年10月1日(注) | 75,411,000            | 8,379,000            | -              | 2,485,500     | -                | 551,375         |

(注) 平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となっている。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数を平成29年10月1日をもって現行の1,000株から100株に変更する旨決議し、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株に併合する旨承認可決されました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。従って、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 49,000     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 83,652,000 | 83,652   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 89,000     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 83,790,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 83,652   | -  |

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ハウスイ   | 東京都中央区築地五丁目2番1号 | 49,000       | -            | 49,000      | 0.06                   |
| 計          | -               | 49,000       | -            | 49,000      | 0.06                   |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 1,456                   | 1,240                         |
| 受取手形及び売掛金     | 5,568                   | 9,666                         |
| 商品及び製品        | 1,927                   | 1,853                         |
| 原材料及び貯蔵品      | 18                      | 26                            |
| 関係会社預け金       | 1,299                   | 1,502                         |
| 繰延税金資産        | 25                      | 25                            |
| その他           | 911                     | 191                           |
| 貸倒引当金         | 5                       | 6                             |
| 流動資産合計        | 11,201                  | 14,500                        |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        |                         |                               |
| 建物及び構築物       | 23,997                  | 24,189                        |
| 減価償却累計額       | 9,668                   | 10,213                        |
| 建物及び構築物(純額)   | 14,329                  | 13,976                        |
| 機械装置及び運搬具     | 4,925                   | 4,959                         |
| 減価償却累計額       | 2,866                   | 3,064                         |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,059                   | 1,895                         |
| 工具、器具及び備品     | 479                     | 510                           |
| 減価償却累計額       | 306                     | 345                           |
| 工具、器具及び備品(純額) | 172                     | 164                           |
| 土地            | 4,458                   | 4,553                         |
| リース資産         | 771                     | 799                           |
| 減価償却累計額       | 378                     | 398                           |
| リース資産(純額)     | 393                     | 401                           |
| 建設仮勘定         | 0                       | 15                            |
| 有形固定資産合計      | 21,413                  | 21,006                        |
| 無形固定資産        |                         |                               |
| のれん           | 169                     | 148                           |
| その他           | 190                     | 204                           |
| 無形固定資産合計      | 360                     | 352                           |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| 投資有価証券        | 388                     | 413                           |
| 長期貸付金         | 70                      | 68                            |
| 繰延税金資産        | 28                      | 19                            |
| 破産更生債権等       | 22                      | 22                            |
| その他           | 185                     | 155                           |
| 貸倒引当金         | 49                      | 49                            |
| 投資その他の資産合計    | 645                     | 630                           |
| 固定資産合計        | 22,418                  | 21,989                        |
| 資産合計          | 33,620                  | 36,489                        |

(単位:百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>       |                         |                               |
| 流動負債              |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金         | 5,653                   | 8,778                         |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 386                     | 377                           |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 159                     | 159                           |
| 短期借入金             | 5,000                   | 4,480                         |
| 関係会社短期借入金         | 400                     | 400                           |
| リース債務             | 133                     | 138                           |
| 未払法人税等            | 161                     | 171                           |
| 賞与引当金             | 82                      | 24                            |
| 役員賞与引当金           | 15                      | 8                             |
| 本社移転損失引当金         | 4                       | 4                             |
| その他               | 1,084                   | 1,440                         |
| 流動負債合計            | 13,082                  | 15,984                        |
| 固定負債              |                         |                               |
| 長期借入金             | 11,474                  | 11,191                        |
| 関係会社長期借入金         | 1,721                   | 1,602                         |
| リース債務             | 264                     | 267                           |
| 退職給付に係る負債         | 753                     | 785                           |
| 長期預り保証金           | 11                      | 6                             |
| 長期末払金             | 62                      | 61                            |
| 繰延税金負債            | 10                      | 9                             |
| 資産除去債務            | 47                      | 47                            |
| 負ののれん             | 36                      | 9                             |
| 固定負債合計            | 14,382                  | 13,980                        |
| 負債合計              | 27,465                  | 29,964                        |
| 純資産の部             |                         |                               |
| 株主資本              |                         |                               |
| 資本金               | 2,485                   | 2,485                         |
| 資本剰余金             | 1,220                   | 1,220                         |
| 利益剰余金             | 1,900                   | 2,203                         |
| 自己株式              | 2                       | 2                             |
| 株主資本合計            | 5,604                   | 5,907                         |
| その他の包括利益累計額       |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金      | 88                      | 105                           |
| その他の包括利益累計額合計     | 88                      | 105                           |
| 非支配株主持分           | 462                     | 512                           |
| 純資産合計             | 6,154                   | 6,524                         |
| 負債純資産合計           | 33,620                  | 36,489                        |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 56,479   | 56,544   |
| 売上原価             | 52,042   | 52,085   |
| 売上総利益            | 4,437  | 4,458  |
| 販売費及び一般管理費       | 3,722  | 3,679  |
| 営業利益             | 714  | 779  |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 3  | 2  |
| 受取配当金            | 21   | 1  |
| 負ののれん償却額         | 27   | 27   |
| 賃貸収入             | 16   | 15   |
| 仕入割引             | 32   | 33   |
| 雑収入              | 39   | 35   |
| 営業外収益合計          | 140  | 116  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 101  | 77   |
| 雑支出              | 4  | 3  |
| 営業外費用合計          | 106  | 81   |
| 経常利益             | 749  | 814  |
| 特別利益             |  |  |
| 補助金収入            | 125  | -  |
| 受取補償金            | -  | 1 173  |
| 特別利益合計           | 125  | 173  |
| 特別損失             |  |  |
| 移転延期損失           | -  | 2 185  |
| 特別損失合計           | -  | 185  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 875  | 802  |
| 法人税等             | 285  | 273  |
| 四半期純利益           | 589  | 529  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 58   | 58   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 531  | 470  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 589  | 529  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 25   | 16   |
| その他の包括利益合計      | 25   | 16   |
| 四半期包括利益         | 614  | 545  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 556  | 487  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 58   | 58   |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

2. 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

|           | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費     | 799百万円   | 746百万円   |
| のれんの償却額   | 21   | 21   |
| 負ののれんの償却額 | 27   | 27   |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 167             | 利益剰余金 | 2                   | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 167             | 利益剰余金 | 2                   | 平成29年3月31日 | 平成29年6月12日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント |        | 合計     | 調整額 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注) |
|-------------------|---------|--------|--------|-----|--------------------------|
|                   | 冷蔵倉庫事業  | 水産食品事業 |        |     |                          |
| 売上高               |         |        |        |     |                          |
| 外部顧客への売上高         | 3,912   | 52,567 | 56,479 | -   | 56,479                   |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 153     | 12     | 166    | 166 | -                        |
| 計                 | 4,065   | 52,580 | 56,645 | 166 | 56,479                   |
| セグメント利益           | 418     | 298    | 716    | 1   | 714                      |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント |        | 合計     | 調整額 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注) |
|-------------------|---------|--------|--------|-----|--------------------------|
|                   | 冷蔵倉庫事業  | 水産食品事業 |        |     |                          |
| 売上高               |         |        |        |     |                          |
| 外部顧客への売上高         | 4,023   | 52,521 | 56,544 | -   | 56,544                   |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 147     | 12     | 159    | 159 | -                        |
| 計                 | 4,170   | 52,533 | 56,704 | 159 | 56,544                   |
| セグメント利益           | 454     | 325    | 779    | -   | 779                      |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額                  | 63円50銭                                       | 56円24銭                                       |
| (算定上の基礎)                       |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)        | 531  | 470  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)              | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 531  | 470  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)               | 8,374  | 8,374  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。